

# 全港湾第89回定期全国大会 代議員の発言概要

「港湾労働」紙面においてもお知らせしましたが、大会代議員の発言概要について「港湾労働」紙面に掲載しきれなかったため「ブレイクタイム」を活用し、掲載することといたしました。ご理解のほど、よろしく願います。



## 北海道

### 自然災害時の対応について

道内全港湾店社の中には、品目限定で港湾運送事業免許を取得している企業もあるが、当該企業港において災害救援物資を荷揚げするとなつた場合の取り扱いはどうなっているのか。

### 全国港湾からの労働者福利対策費について

各地区港湾においては、財政事情が逼迫している中で、中央本部の働きかけのおかげで労働者福利対策費として各地区港湾へ財政補助がなされるようになった。質問ではないが、地区港湾の一員としてお礼を申し上げる。

## 東北

### 能代問題の経緯と報告

二〇〇六年に規制緩和制作に便乗して、新規参入を試みた能代運輸(株)だったが、その年は断念、取り下げた。翌年〇七年には限定品目一六品目、既存の貨物には手を出さない条件で、港運事業許可を取得。二〇一四年、八品目を加えた二四品目に拡大申請を起したが、秋田港における雇用確保・職域安定・港湾の秩序遵守から考えても拡大申請は、断じて反対をした。二〇一五年三月十三日に労働確認書を五社(五者(業三社/労組二団体)での取り交わしを行い、終結を迎えた。二〇一八年八月九日秋田県運

輸局へ限定品目解除とコンテナ荷役許可申請をする報告があった。同月十六日各事業者に一報が入り、労側として二十三日支局に出向き、五者協議が終了するまでは、受理しないよう要請した。同年九月四日、五者協議会が開催、互いの利益を主張し平行線、持ち帰り議案となつた。確認書や協約書が我々労働者として重きもの、守る重要性を先輩方が守り継承してきたが、全国に波及する問題です(雇用・職域・秩序)維持確保できる闘いに、皆様の力を一度お借りして闘います。

### 非指定港の指定港化

各港の問題も異なる中で、どのくらいの時間を掛けるのか?活動する上で、経費の負担は管轄している地方本部に

## 日本海

### 港労法全港全職種適用

一八春闘で労使合意されたが、雇用の安定と福祉の増進を図る事が目的である。諸課題について色々あるが、港労法負担金の抛下が考えられる、抛出金の確保の考え方をお聞きしたい。

### 青年対策会議

今後も各地方で開催すると思いますが、財政面も含めてより良い会議のあり方・手法・開催時期について、各対策会議も同様に組織の強化に繋がる様に、これまで以上に討議していただきたい。

### 裁判員制度

二〇〇八年に出された方針であり当時の中執で討議するとの事でしたが、若手組合員が反対していたことすらわからない状況、現在のどの様な対応をしているのか聞きたい。

### 各対策会議

各地方で起きている問題に対して、情報が入ってこない。情報を開示する場が必要、問題が発生した時点で対策会議を招集し問題を共有していただきたい。また、別の対策会議を立ち上げてみては?

### 春闘日程

制度政策が重要になってきている、複数分会ある支部では、日程的に職場で十分な討議が出来ない、中央交渉の二から四回は前進しない交渉であれば、要求書を遅らす、もしくは秋年末から春闘議論を始めては。

### 独禁法

中央労働委員会に斡旋申請が完了したが、法的強制力のない中央労働委員会での「〇」「×」の判断が出された時の対応を考えておくべき。全港湾としてはしっかりとした考えを持って、行動を示すと共に全国港湾に発信し続けていただきたい。

### アライアンスの問題

近い将来あらゆる所で船社の統廃合が顕著にあらわれるのでは、現在これらの問題に

### 長時間労働について

働き方改革関連法案が参議院本会議で可決されたが、厚生労働委員会では、年間三三〇〇時間、月間二七五時間を見直すよう要請されているがそれでも月間一〇二時間の時間外労働が可能になつてしまふ、附帯決議の年間九六〇時間、月間平均八〇時間の時間外労働規制には程遠い改善基準の見直しである。加えて、トラック運送事業者のうち、改善告示違反が六九%、労基法違反に至つては八四%が違反しているとの実態が報道され、多くの運送事業者が何らかの法違反をしている実態は異常と言わざるを得ない。そんな運輸業界に将来、希望を持って飛び込んでくる若者がいるわけがない。

### 日検問題について

労働委員会からの直接雇用の命令の交付が遅れているが、年内には出される予定。指定事業者の直接雇用の問題、組合員の賃金カットの問題で運動を行っているが、組合からの文書は一切受け付けていない。

## 関東

### 独禁法問題

目的は政府・経団連・日港協一体となつた産別否定・中央団交の破棄なので全国港湾並びに全港湾の否定であり、相手側から仕掛けられた闘いに対し第三者斡旋に違和感を覚えます。独禁法に変えた産別否定の闘いを法廷で闘えば長期間かかる事が予想されますので斡旋をやめて、全港湾としてこの問題を実力にて押し進め実力行使をもって突破することが現政権並びに眠っていた労働組合に一石を投じていることとなりますが、この点において中央本部考え方を教えて欲しい。

### 湘南企業闘争終結の報告及びお礼

湘南企業闘争へのこれまでの協力に感謝する。お陰様で終結することができた。ありがとうございます。ございました。

### 事前協議と事務職

事前協議制度で作業員に関する権利確保出来ているが、事務職系には労働者という定義が無く、事務職系の権利がおかされた場合、中央の事前協議で取り締まれるのか地方の議論で乗り越えるのか

## 東海

### 港湾年金について

港湾年金については、ここ数年でかなり前進がありとても有難い。今後は受給資格の課題もあるが、金額としても厚みを持つていかなければならないと考えるので、時間も掛かると思うが是非引き続き取組んで頂きたい。

### PORTNIOの港湾の自動化について

政府の成長戦略では、AIを活用し世界一のターミナル運営を目指すとの目標があるが、船会社の合併が進む中で日本の港湾はどの様に運動を展開していくのか。

### 検数・検定の指定事業体の件について

裁判の中で日検の補助行為との主張は、検数の職域を自ら狭め、港湾労働法の全港・全職種適用に逆行する主張である。裁判闘争に、ご理解いただき、ご支援とご協力をお願いします。

## 関西

### 予算案について

第二議題の予算案の社会保障料の六〇万円の引き上げは今年一年、国からの社会保障の負担料は増えないのでおかしい。

### 日本と米軍の歴史について

他にもアメリカの基地がある国はあるが、自国の航空法を守られずに自由に国内を航空機が飛べるのは日本以外にない。地位協定の問題がなぜ今こんなことになっているかみなさんに歴史を学んでいただきたい。

### 独占禁止法の問題について

ストライキをする前に運動をしっかりとすべき。たまたかう労働組合のだから運動をして世間にアピールする必要はある。運動あつてのストライキじゃないと効力がないのでは。

### ハマキョウレックス、長澤運輸事件の問題について

正社員と非正規社員の賃金以外の手当での差別が問題になってきているが、定年後の再雇用で働く労働者の賃金も問題である。仕事の内容が変わらないのに大幅に削られているなどの不合理な格差の是正

対応できるのは事前協議しかないが事前協が絶対的ではないと思つている、全国港湾としての課題となると思つているが、日本港運協会に対して責任ある行動をして頂くようお願いしたい。

### 港湾年金

今春闘で二〇二五年までに六五歳定年延長を確認できたのは、大きな前進だと思つますが定年と受給資格の期間のとの整合性がとれなければ、第二の年金裁判になりかねない案件だと危惧している。早急な対応をお願いしたい。

### 厚生年金の支給

二〇二五年前に六五歳以上に引き伸ばされる可能性があると思つますが、今後、厚生年金の支給が引き伸ばされることに對して、どの様な対応していくのか。

### 介護・育児休業法

今後中執でしっかりと議論していただき中央委員会の方針強化していただき、安心して休める補償を求めています。

### 森七尾市議活動報告

昨年十月に行われた七尾市議会選挙に組織内候補として立候補し、無事当選することが出来ました。その際、本部をはじめ各地方の皆様にご

支援いただき有難う御座いました。森議員につきましては、市議会で原発・港湾関係の発言をしており、日々奮闘しております。

### 七尾港の現状

拠点化形成促進港となつて八年が経過し、国の予算投入が無く港湾で働く我々の不安は大きくなつています。港湾格差をなくす為、国の政策に對してどの様な対策をしていくのか。

### 海コン・トラック

海コンとトラック、分けて時間をいただけるとの事、そこで出た地方の様々な意見が出れば、実態に沿つた方針を出して頂きたい。

### 週休二日制

二〇二〇年まで期間が迫つてきているが、地方や様々な職種に對して、現実的どの様に對処していくのか。

### 自然災害の対応

日本全国で様々な自然災害が起きている。組合員については共済等によってある程度補償が有るが、組合員が住む地元自身が生活や仕事が出来ない状況になっている。全港湾として被災地に對して支援をしていく必要があるのではないか。



ない、我々が行くとすぐに当局に通報するなどともな組合運動を会社が妨害している。港運協会に対して同じ仲間だからもつと問題解決に向かつて取り組んでほしいということをお願いするべきである。

**港湾年金について**  
遺族見舞金を満額支給する制度をつくるべき。そしてこれからの方針をもつと明確に文書として議案書にかくべき。

**コンテナ内陸輸送の問題**  
コンテナ内陸輸送の問題についても各地方調査の結果、またそれに基づいた対策など全く報告がない。議案書にも全くかかれていない。内陸輸送は港湾労働者の職域を守ることが前提であつて全港湾の最大の課題なので将来を見据えてしっかりと文書化するべきである。

**海コンの特殊車両の通行についての問題**  
生産性革命のためにトラック通行道路などでは重点支援を実施するため、特殊車両通行許可を道路法改正して四〇フィートコンテナトラックの通行許可を免除するとなつているが、一本道を逸れると許可が必要になる。安

全と円滑な通行を無視しているため、海上コンテナ内陸輸送が容易になりどんどんそちらに集まっていくなことになるおそれがある。

**運賃料金の問題**  
トラック運送の適正運賃の強化、標準貨物運送約款が改正された。運賃と運送依頼の料金を別で請求できるように変わったので全港湾として徹底していくべき。

**特定外来生物の問題について**  
議案書の運動の経過と総括、運動方針にも一切書かれていない。この問題は解決した訳ではなくこの先取り扱うべき問題であるため、運動方針に記載するべきである。

**辺野古新基地建設反対について**  
私たち港湾で働く労働者を組織する組合として「戦争するための基地づくり」に手を貸すことは断じて容認できません。安倍政権に対し強い怒りを持って抗議するともに、豊かな生物多様性を誇る辺野古・大浦湾の美ら海に新たな基地を造らせないという決意の下、九月の沖縄県知事選挙では沖縄県民の命とくらし、沖縄の地方自治と日本の民主主義と平和を守るため、

オール沖縄の県民と連帯して、たたかうことを全港湾として宣言していただきたい。

**バス労働者の長時間労働削減に向けて**  
バス労働者の長時間労働問題解決に向けて、「改善基準告示」の見直しと、法制化を要請行動に加えて、厚生労働省への要請行動を取り入れるべきではないか。

**邦船三社統合とボートサービストについて**  
港湾運送事業ではない、ボートサービストの会社で働く仲間、コンテナ統合会社O.N.Eの影響を最も早く強く受ける業種。事前協議の対象外なので労働組合としてどう対応できるか。O.N.Eを相手に雇用等について前広に協議できるのか。

**豪雨・台風時の作業安全基準について**  
関西では七月から九月にかけて、豪雨・台風が港を襲つた。しかし、作業中止や自宅待機の指示などは企業ごにまちまちで、避難勧告が出ているなかで荷役を行ったところもあった。雨中の作業中止など、一定の安全基準が必要ではないか。

中国地方には指定港もあるにもかかわらず、組合員数が減少しています。その原因や問題についての中央の考えを聞きたい。また中央から指示があれば他支部であるが現地に向き組織拡大に努めます。

**台風二一の被害状況報告**  
夢洲の八機あるガントリーの五機が動かなくDICTにあつた三〇%のコンテナが崩れ一部が海にも落ち、また信号機が軒並み倒れ、停電が続いている状態であり、港湾地区では破壊的甚大な被害状況である。

**IR（カジノ）及び大阪万博について**  
夢洲は港湾のエリアとして港湾のために使うため開発された。大阪の活性化は反対ではないが、今回の台風二一から見て取れるように危機管理の面でIRや大阪万博は無理がある。

**組織の動向について**  
組織拡大は急務であるが、議案書に登録人数を書き込むのは、来賓の皆さまも目にするためいかなるものか。

**日雇労働者について**  
議案書の中で、日雇雇用保険、日雇健康保険は六港や一部の地方港でと書かれてある。

**排外主義に対する取り組みについて**  
排外主義者が国際戦略港湾構想により、工場移転や貨物集約が起きている。全国港湾として対策会議や日港協・国交省への要請を取り組んでいただき感謝している。第二の坂出港を出さぬ様、四国地本として地元での運動をさらに強化し取り組むので、引き続きのご支援ご協力をお願いします。

**本四架橋雇用問題について**  
港湾関係で働く労働者の離職対策で設立された現存会社も、三〇年以上が経過し、政・労・使の設立当初の意義が忘れられようとしている。NEXCO西日本との統合同題が取り出される中、「政労協定」の意義を継承できるようにしなければならぬ。引き続き、港湾管理者との折衝や本四高速（株）との意見交換の場を活用していく。引き続き中央本部のご支援をお願いします。

るが、六港港の中でというのは、日雇い不使用協定から理解出来ないため説明を求めます。また増やそうとしているのかどうなのか答弁願います。

**港湾年金制度充実について**  
受給要件の一八年（五五歳）（六〇歳）のところをカウソトが切れてしまふ、一七年と数か月働いた人たちが、それから先も港湾で働くにもかかわらず資格から落ちてしまふ問題を加筆もしくは先に取り組むべきと思います。

**中央登録について**  
関西地本各支部、組織拡大の中で、港湾の労働者の拡大が非常に厳しい中、議案書にもある非正規労働者の組織化に取り組む中、われわれは港湾労働法や産別協定で守られているのではなく、ほんとうに過重労働、長時間労働でやつと人並みの賃金生活や、それすらままならない人が、全港湾のもとで闘いとあります。その人たちの組織拡大にともない、今ある一律の組合費等、これからの全港湾在り方をぜひ考えていただきました。

**沖縄知事選について**  
玉城デニー候補の物資両面における支援、最大限努力を。

**一般職や事務職、女性職員の要求について**  
全港湾の組合員の中に一般・総合職員や事務職員もいる。闘争方針の中に事務職員・女性職員の問題提起に力を入れてほしいとの声がある。多種多様な組合員がいる中、今後、総合職員・女性職員の要求をどのように盛り込んでいくのか。いけるのか。お聞かせ願いたい。

**基地問題**  
辺野古に基地を作らせない。普天間飛行場の閉鎖・返還を一日も早く実現するよう政府に強く要求すると掲げ、「沖縄はいま、大きな変化の時代を迎えています。時代が変わるのなら、沖縄の政治も変わらなければ、これからの沖縄には、無限の可能性が広がります。沖縄が沖縄らしく、一人ひとりが自分らしく、ウチナンチュの伝統と文化を継承し、多様な個性が輝く、新時代の沖縄へ」。今以上に全国の仲間と連携し、連帯強化を図るとの言葉もあり感謝する。

**沖縄セメント工業分会闘争**  
東京地裁判決を不服として会社側が提訴した東京高裁裁判決が言い渡された。地裁判決を維持する請求棄却でした。全面勝利を勝ち取りました。沖縄セメント分会から報告と感謝の言葉があつた。

**組織拡大強化について**  
拡大・強化は車で例えれば両輪、特に強化と言うよりも基礎基本が薄れて来ているのではないかと、綱領の理解とあるべき港湾労働の確立の指針」など各地区での教材として全港湾としての核を作っていくべきだと思います。

**独禁法について**  
労使（日港協）との矛先をかえて業側に公取が独禁法を適応させた場合、公取を相手に労使が一体となつてストライキを打ち、政治介入によつて解決をはかる様な方法もある。しかし、今の安倍政権相手では、諸刃の剣になる恐れがある。

**非正規労働者について**  
労働契約法の変更により、派遣切りが横行する恐れがある中で、非正規労働者の相談もあるが一人一人対応しきれない、これから年末年始にかけて、中央としてこの問題に対しての考えを聞かせてください。

**トラック産業について**  
現在、大阪支部・神戸支部・連帯トラック支部と企業六六社でトラック産業の問題について、また解決に向けて、トラック懇話会を継続して行っていることを報告します。

## 辺野古基地問題について

二〇〇五年の沖縄大会時に「辺野古基地建設の撤回」及び「在日米軍の全面撤去」する特別決議文がだされたが、一三年経つた今も状況は全く変わっていない。この現状や決議文を全港湾のみんなが理解し、沖縄地本だけに任せるのではなく、闘う全港湾として、支援だけでなく座り込みなど行動を積極的に行つてほしい。

## 四国

**故・元木末一氏を送る会について**

昨年十二月二十四日に亡くなられた、元木末一四国地本名誉顧問の告別式に、全国の皆様のご参列ならびにご厚志を賜り、ありがとうございます。また、九月十八日に、真島書記長が実行委員長となつて「送る会」を開催して頂く事、重ねてお礼申し上げます。

## 港湾年金の受給資格年齢について

一八春闘で香川県支部が六五歳までの定年延長を勝ち取つた。年金支給期間は定年延長に対応しているが、六五歳で定年になつても、受給資格が満たされない者が発生するので、早急な制度改正を實現して欲しい。

**坂出港の雇用問題について**  
国際戦略港湾構想により、工場移転や貨物集約が起きている。全国港湾として対策会議や日港協・国交省への要請を取り組んでいただき感謝している。第二の坂出港を出さぬ様、四国地本として地元での運動をさらに強化し取り組むので、引き続きのご支援ご協力をお願いします。

**三島川之江港の指定港化について**  
三島川之江港の指定港化の問題については、要望し続けてきて一〇年以上が経過し、港湾整備はもちろん周辺道路や施設が整備され、目まぐるしい発展を遂げている。単に指定港化するだけではなく、十月に行う予定である三島川之江港運協議会との意見交換や、新たに発足する四国地区港湾労使協議会を活用し、現組合員の生活と雇用を守る

## 九州

**港湾雇用安定等計画について**

**沖縄**  
辺野古基地建設阻止を公約に沖縄県民の民意と地方自治を守るため、常に先頭に立つて奮闘されてこられた沖縄県知事翁長雄志さんが二〇一八年八月八日に逝去された。沖

縄島の未来のため、自身の命にも代えてたかつてきた故翁長雄志知事の遺志を受け継ぎ、玉城デニー氏が出馬を表明した、ともにたたかつていこう。